

第3回王寺町総合計画審議会

(兼 デジタル田園都市構想総合戦略懇話会) 会議録

日 時 令和7年8月18日(月) 14:00～15:40

場 所 やわらぎ会館4階 多目的ホール

出席者 委 員 中川 幾郎 会長(帝塚山大学名誉教授)
(順不同) 直田 春夫 会長職務代理(NPO政策研究所理事長)
中川 義弘 委員(王寺町議会議長)
中井 一喜 委員(王寺町議会議員)
井村 知次 委員(王寺町自治連合会会長)
黒田ゆかり 委員(王寺町社会福祉協議会理事)
佐野 純子 委員(王寺町観光協会アドバイザー)
平井 太一 委員(株式会社南都銀行王寺支店長)
平岡 秀隆 委員(王寺町副町長)
福野 博昭 委員(奈良テレビ放送株式会社代表取締役社長)
森 正治 委員(王寺町CIO補佐官)
吉村 了也 委員(王寺町商工会会長)
池田 興仁 委員(住民公募)
岡田 里美 委員()
王 寺 町 中野教育長、小林理事、山田教育委員会理事、南総務部長
藤岡住民福祉部長、源未来都市創造部理事、前田未来都市創造部理事
増田健康子育て支援部長、藤本総務部参事、芳川教育総務部参事
坂本社会福祉協議会課長
事 務 局 政策推進課 酒田主幹、盛一主事

欠席者 1名(池島委員)

案 件

- 1 数値目標・KPI達成状況についての個別説明、評価
- 2 全体講評
- 3 その他

1 数値目標・KPI 達成状況についての個別説明、評価

事務局説明

(以下、質疑応答)

佐野委員 数値目標 1 (1) 補助指標で自治会の加入率が減少している状況で、まちづくり協議会の設立を考えているとのことだが、自治会に加入していない人に対してまちづくり協議会への参画を進めるということについて、どういう考えであるのか聞かせてほしい。

事務局 まちづくり協議会は、自治会に未加入の人や、地域で働く人なども対象となる。自治会活動は、加入している人以外は参加しにくいですが、まちづくり協議会に参画することで、自治会の重要性を再認識していただけたと考えている。まちづくり協議会があるから、自治会が不要ということではなく、相乗効果で自治会の加入率も向上させていきたい。

佐野委員 自治会に入りたくない住民という方が多くなってきていると感じる。まちづくり協議会を自治会の代替として提案したとして、効果があるのかと少し気になった。

井村会長 自治会の代替としてのまちづくり協議会という考え方ではない。自治会は、今後大変重要な組織であると私は思っている。ただ、時代とともに生活が変化し、住民の求めるものが多種多様になってきている。そういった中で、行政や自治会が、住民の全ての要望に応えることが難しくなっている。住民の要望に対応するために、今の自治会組織だけでいいのかとなると、ちょっと心もとない。もっと地域を広げて、自治会に加入していない人たちも含めて、その地域の住民全てを対象とした住民組織でなければ、地域を発展させることはできないのではないかという発想から、まちづくり協議会を考えている。

佐野委員 自治会への加入に抵抗を感じる方、自分たちの生活の中では考えられなかったような意見を持つ方に対し、参画を呼びかけていくきっかけとしては、何か違うのではないかと感じた。

中川会長 そのために王寺町は、まちづくり基本条例を作ったのではないか。自治会というものは、加入を強制できない。あくまで任意加入の団体。任意加入ではあるが、昔は、自治会に入るのは権利だった。自治会に入れてもらって一人前という感覚。自治会に入っていない人は、地域で一人前とみなさなれず、よそ者、いつかは出ていく人。それが変化したのは、高度経済成長期からで、町内会に入れてもらっ

てありがとうというのが本当だった。ところが、鬱陶しい・入りたくないという人が多くなって、加入も自由ということで自治会そのものが綻びてきた。

一方、戦時中、一種の国の統制の代理をしていた面があり、自治会に対する反発もあった。

そんな経緯で、行政は、自治会に対して直接の支援をしないことになっているが、それも実はおかしい。なぜかという、地域に共同で住むことに関しては、みんなに責任がある。無料で道路を使っている、無料で学校に通えていると皆そう感じているが、無料というわけではない。

そのような観点から、もう一度王寺町の自治を考え直すために、まちづくり基本条例ができたのだと思う。

自治会に入らない人も含めて、緩やかに仲間に入れていこうという考えで、まちづくり協議会ができていくのは正しい流れではないか。

また、まちづくり協議会は頑張れば頑張るほど、自治会の加入率が上がるという相乗効果がある。自治会は、あくまで任意団体であるが、まちづくり基本条例や行政法上の位置付けでいうと、まちづくり協議会は準公共団体である。ただし、まちづくり協議会の構成団体として、自治会はものすごく大事な組織だと理解していただきたい。

行政でなければできないことがたくさんあるとみんなが思い込んでいるが、本当は逆で、行政ではできないこと、地域でないといけないことが多い。地域でないといけないことをやるのが「まちづくり協議会」であり、その中心を担うのは自治会である。

高齢化率が上がり、弱ってきた地域の住民自治を食い止めようというのが、まちづくり基本条例の精神であり、まちづくり協議会を設立することが逆に自治会を守ることになる。

そういう意味で、自治会に入っていない人もまちづくり協議会の会員であるのご理解いただきたい。

中井委員 数値目標 2 (1)・6 (2)「人口の社会増（転入者数-転出者数）」について、社会減が累積で進んでいることについてどのように分析されているか。

岡田委員 数値目標 1 (1)「月に 1 回以上地域活動に参加する人の割合」について、目標が上がっているが、実績が下がっている原因について、どのように分析されているか。

事務局 令和 10 年の目標値が令和 5 年の目標値より高くなっているのは、当初の目標値を変更しなかったからである。また、こちらの指標は、令和 2 年からのコロナ禍の影響を強く受け、実績値が下がったものである。今は、地域活動も盛んに行われているので、目標達成に向けて地域活動を活性化させていただきたい。

岡田委員 義務教育学校が始まって以来、ボランティアの人数は年々増えているので、それも考慮していただければと思う。

小林理事 社会減については、詳細な分析は行ったわけではないが、王寺町から出て働きたいという人が、コロナ禍で留まっていたのではないかと。早期の効果発現を目指して、暮らし続けたいと思えるようなまちづくり、都市の基盤整備等をやっていききたい。

中井委員 特殊出生率、自然増を増やすのは難しいと思うが、社会増は王寺町の交通の利便性や住環境を考えれば、まだまだ伸ばせるような条件だと思うので、例えば、どの地区の減少が多いのかなどを分析する必要がある。
総合戦略の施策として、定住促進も掲げられているので、もう少し分析して、人口減少対策、地域活性化対策につなげていってほしい。

福野委員 現状で目標値を超えているK P Iはどれか教えていただきたい。
以前、人口を増やす施策に携わっていたが、県下でいうと、ここ10年で東吉野村は、250人以上社会増した。最近で言うと、人口が少ないからというものもあるが、下北山村は社会増の増加率が全国で4番か5番である。なにかやると結果が出る目標もあれば、困難な目標もある。この施策によって達成したというものがあれば、教えていただきたい。

事務局 基本目標1では、6-1 補助指標「将来負担比率」。
基本目標2では、11-2 補助指標「道路維持補修に関する住民要望対応率」で、現状全ての要望に対応できている。
基本目標4では、20-1「65歳以上の介護保険認定者における「日常生活自立度Ⅱ」以上の認知症の人の割合」、21-2「65歳以上(介護保険第1号被保険者)の要支援・要介護認定者の割合」、22-2「障がいに関わる一般相談の件数」、24-1 補助指標「社協主催のサロン参加者数」の4つである。
基本目標5では、28-1「保育園入所待機児童数」、30-2「全国学力・学習状況調査(9年生(中3))平均正答率(数学)」、30-6「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(8年生(中2))における平均点【女子】」、34-2「音楽のあるまちづくり」団体加入者数」の4つである。
現時点で合計10項目達成という状況である。

井村会長 基本目標3(1)「防災訓練を実施している自主防災組織の数」の目標は、全自治会数の54だと思うが、令和6年に実施した団体が7団体とある。避難所単位での防災訓練はカウントしていないのか。

総務部参事 あくまでも自治会単位での防災訓練のみをカウントしており、合同の訓練はこれの中に入れていない。

黒田委員 まちづくり協議会について、設立準備会ができたということだが、本町地区の準備会なのか町全体のものであるのか。

井村委員 本町地区の準備会である。

黒田委員 これから他の地区にも広がっていくのか。当初は、3つのエリアに分けて、まちづくり協議会の設立を検討していたと思うが、どのような状況か。

井村委員 そのようにしていきたい。すでに畠田・明神山地区では合同での検討会が2回行われている。最初は小学校単位を基本とした3つのエリアで設立を目指そうとしていたが、住民の意見を聞いていくうちに、小学校単位では範囲が広すぎるなど、現在の自治連合会の区域別で進めた方がいいのではないかという意見が多くを占めてきた。

そのため、自治連合会の区域別単位として、まず本町地区で動き始めた。次に畠田と明神山地区は、校区単位でまちづくり協議会を立ち上げた方がいいのではないかという地域の意向で検討を始めたという状態。

直田職務代理 個々のK P Iの上がり下がり、過度にこだわりすぎない方がいい。K P Iというのは、いろんな見方ができる。おおまかな進捗度は見えるが、全てではないことを念頭に置きながら見る必要がある。無理にK P Iだけを考えすぎると、全体像が見えにくくなると思う。

まちづくり協議会の設立を、住民主導で行われているのは、すごく素晴らしいこと。これは、行政が指導したり、監督したりするものでは決してない。住民がこういうのを作りたいという意向で、自分たちで議論しながらつくっていくことが素晴らしい取組だと思う。

K P Iの中には、まちづくり協議会の手法を用いて上げていける指標が多くある。例えば、がん検診の受診率はあまり数字が良くないが、まちづくり協議会ができて健康福祉部会で、住民同士どうしたら受診率を上げられるのか考えたりすると、効果があるのではないか。空き家問題についても、京都では地域住民で空き家を再生したり活用したりしているところもあり、町が主導してやるよりも解決策が見つかることもある。

また、人口について、外部からの視点でいうと、社会減も大して減っているわけではなく、全国的な傾向である。数年前、奈良県内で人口が増加していたのは、生駒市、王寺町、広陵町と香芝市くらいであったが、今はどこも減少している。タワーマンションを建てれば一度に1,000人くらい増加するが、そういう問題で

もない。増えればいいというのはもう過去の発想で、もはや実現不可能。交通の利便性でいえば、王寺町は県内トップの優位性があると言えるが、王寺だけの人口が増えて、王寺以外の周辺の人口が減っていいのかということそうではない。この審議会でも次期総合計画策定に向けて、将来的に王寺町がどの水準の人口であればよいか議論いくことになるが、要は、地域社会の安定的な運営が大事なので、どの水準で維持していけるかを考えていくことが生産的ではないか。

森委員 王寺町は住みやすい町で上位にランクインしているが、知名度が低い。現在の指標にはないが、他地域から見て王寺町がどのような位置づけであるか考えていくのも一つ。
健康寿命についても、奈良県で何番目であるかということが大事ではなく、過去と比べての増減を比較して評価留守必要がある。
A I を活用したデータ収集や分析も可能なので、積極的に取り入れていきたい。

吉村委員 K P I 13-1「C C C 活動参加団体数」も高齢化により減少しているが、自治会だけではなく、さらに企業と連携することによって伸ばしていくのはどうか。地元の自治会にも C C C に参加している企業があり、私も会社を経営しているが、令和 8 年あたりからは参加したいと考えている。目標の 1 0 0 団体達成に向けた具体的な取組を進めていく必要があるのではないかと。
また、K P I 12-2「畠田駅～馬見丘陵公園へのバスの路線数」については、町だけでなく、国を巻き込んだ事業であり、果たして令和 1 0 年度に達成できるのか。できないことではなく、できることで王寺町を良くすることを考えていくべきではないかと思う。

池田委員 K P I 14-2「ごみのリサイクル率」の分母はなにか。

住民福祉部長 全てのごみの量である。資源ごみ量÷総ごみ量で計算している。令和 6 年度でいうと、全体のごみの量も減っているし、資源ごみの量も減っている状況。町内 4 か所に資源ごみ回収ステーションを設置、雑がみ保管袋を住民に全戸配布するなど、これまで取り組んできた。今後もリサイクル率向上のため住民のみなさんに周知徹底していきたい。

平井委員 K P I 36-1「町内の事業所数」で事業所数が減っているが、事業承継など、金融機関として協力していければ。

未来都市創造部理事 廃業の原因として事業承継について悩まれている事業所が見受けられ、商工会と連携して支援につなぐなど協力しているところ。王寺町の特徴として第 3 次産業が 9 1 % を占められるが、飲食店などの小規模事業主が多く、後継

者問題や廃業が課題となっている。駅周辺への集客と消費を連動する取組など、すそ野の広い効果を狙って観光事業にも手を入れている。

井村委員 前回の会議で長岡委員から、数値目標 5 (1)「合計特殊出生率」の目標 2.1 を見直してはどうかという指摘があり、計画を変更するという話が上がっていたが、どうなっているか。

事務局 その件については、事務局でもシミュレーションを行うなど検討したが、目標を 1.8 にしたときに最終目標の 2 万人の維持を目指すとなると、毎年 1 0 0 人以上の若年層の社会増が必要であった。他市町村からそれほどの人口を奪う施策は、健全でないため、現在の目標を変更せずやらせていただきたい。

井村委員 合計特殊出生率の実績値が令和 5 年で 1.17 まで減少しており、2.1 など到底無理な数字。今の説明では納得できない。

中川会長 今回の中間評価について、どう評価するかということで提案させていただくと、この総合計画の成果指標には、住民自治、団体自治、それらが合わさった地方自治の目標が混在している。役場がどうがんばっても達成できない目標も交じっている。

これは、長期間のアウトプット指標がかなり導入されているからである。また、合計特殊出生率などは、1 つの自治体では上げようがない。国が努力しても上がってこないような指標。そういう身分不相応な目標もある。

例えば、消防団員の充足率は、町がどうがんばったら達成できるのか。犯罪の認知件数などは、本来は警察を所管する都道府県が所管である。

合計特殊出生率に係る目標の見直しについては、私の方で預らせていただいているが、一度決めた指標なので、最後までこの指標でいってはどうか。問題のある指標については、次期計画策定の際に見直せばよい。

今回の審議会では、第 4 期戦略の手がかりになるような意見がたくさん出た。一つは、達成不可能な目標を立ててはいけないということ。もう一つは、団体自治の目標、住民自治の目標、それから国や県に関連する目標、これらを分けて表示すること。

以前、神戸市に対して、これらの K P I を職員の勤務評価の対象とするように提案を行ったが、反発にあった。それは、住民自治について責任を取れないということ。住民自治の衰退、高齢化やコミュニティの内部崩壊が始まっていることに対して、行政の努力だけでは達成が難しい。

例として、ごみの減量化について、行政だけの努力で達成できるわけではなく、住民にとっての勤務評価の一面がある。

そういう複合的な要素のものは、分解できるような指標にしていってはどうか。

評価は、非常に大事なことだが、評価倒れになる危険性もある。

不動産関係や経済誌などでも王寺町の評価はとても高い。しかし、知名度が低い
ため、プロモーションは効果的だと考える。

プロモーション効果を図るため、知名度を測るK P Iなども担当課から提案いた
だければ。また、その際のK P Iについては、担当課の決裁を経て提案していただ
きたい。

出生率を上げるということを計画の指標にすること自体が問題である。子育てし
やすいまち、子どもを産みやすいまちは、何なのかということを分析した上で、
担当部局から提案していただきたいというのが私の意見。

いろいろ申し上げたが、王寺町は非常に頑張っている。手抜きはしていないが、
効き目のない仕事がいくつか見受けられるということが指標を見ていると分か
る。

平岡委員 社会の変化するペースが速く、計画を策定した当時と背景がもう既に変わってい
るところがある。我々行政は、5年10年の期間の計画を立てるが、社会は3～
5年では完全に変わっていると感じる。

職員もその辺りのことは理解しているし、苦しい立場でもある。このK P Iを作
ったのが7～8年前であり、この内容で本当にいいのかということは感じてくれ
ていると思う。

指標が100以上あるのも多いと感じる。次期計画策定の際には、皆様のご意
見を伺いながら、また職員の方で絞りながら、違う形での計画づくりをするべき
だと考えているし、その際はご尽力をお願いします。

中川会長 計画の策定から関わってきた我々にも責任がある。しかし、策定当時は、目標の
ない総合計画がほとんどであり、悪い計画ではなかった。

今出てきた意見を振り返ると、目標が高すぎるもの、行政努力で数値を上げられ
ないものが入っており、それについては反省がある。第4期戦略策定の際には、
住民自治の役割と行政の団体自治の役割を識別できるようなアウトカム指標は
何なのかを求めていきたい。

評価シートについては、月末までに事務局に提出すること。

3 その他

特になし

以上